

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2023年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問1 経営体の種類	1	62.3%
問2 決算書の種類と青色申告	2	54.7%
問3 簿記のルール	3	84.9%
問4 収入金額	5	69.8%
問5 棚卸し	6	71.7%
問6 減価償却費の計算 (1)	7	92.5%
問7 減価償却費の計算 (2)	8	84.9%
問8 減価償却	9	66.0%
問9 人件費	10	71.7%
問10 その他の経費	11	54.7%
問11 青色申告特別控除額	12	90.6%
問12 肉用牛の特例	13	73.6%
問13 売掛金と貸倒引当金	14	47.2%
問14 買掛金, 未払金, 預り金	15	54.7%
問15 事業主勘定	16	75.5%
問16 所得区分	17	54.7%
問17 損益通算	18	81.1%
問18 個人農家の決算書 (1)	20	88.7%
問19 個人農家の決算書 (2)	21	90.6%
問20 個人農家の決算書 (3)	22	94.3%
問21 個人農家の決算書 (4)	23	94.3%
問22 個人農家の決算書 (5)	24	28.3%
問23 農業法人の決算書 (1)	27	79.2%
問24 農業法人の決算書 (2)	28	96.2%
問25 農業法人の決算書 (3)	29	71.7%
問26 農業法人の決算書 (4)	30	92.5%
問27 農業法人の決算書 (5)	31	100.0%
問28 農業法人の決算書 (6)	32	62.3%
問29 各種財務指標による分析 (1)	33	18.9%
問30 各種財務指標による分析 (2)	34	52.8%
問31 「勘定合って銭足らず」 (1)	35	92.5%
問32 「勘定合って銭足らず」 (2)	36	90.6%
問33 損益計算と収支計算 (1)	37	50.9%
問34 損益計算と収支計算 (2)	38	94.3%
問35 仕入と売上原価	39	56.6%
問36 在庫	40	41.5%
問37 経費	41	49.1%
問38 取引にともなうお金のながれ	42	77.4%
問39 仕入支出と売上収入	43	84.9%
問40 資金繰り	44	83.0%
問41 現金増減の法則	45	75.5%
問42 個人事業主の貸借対照表 (1)	46	84.9%
問43 個人事業主の貸借対照表 (2)	47	60.4%
問44 資金貸借対照表	48	64.2%
問45 固定資金, 流動資金の運用と調達	49	84.9%
問46 設備資金の調達と計画	50	49.1%
問47 運転資金	51	67.9%
問48 営業運転資金	52	67.9%
問49 流動資金の運用と調達	54	81.1%
問50 売上債権管理, 在庫管理	55	75.5%

経営体の種類

- [問 1] 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。
- a. 農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに法人税等を計算し、期末から 2 か月以内に申告・納税をしなければならない。
 - b. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の代表者の名義で商売を行う。
 - c. 農業に関わる経営体には個人と法人があるが、令和 2 年の農林業センサスによれば、個人事業者の数は法人の数より 30 倍以上多い。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 62.3%



解 説

- a. 農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに法人税等を計算し、期末から 2 か月以内に申告・納税をしなければならない。したがって a. は正しい。
 (第 1 分冊 8～9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- b. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の名義で商売を行う。代表者の名義ではない。したがって b. は誤りである。
 (第 1 分冊 8 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- c. 農業に関わる経営体には個人と法人があるが、令和 2 年の農林業センサスによれば、個人事業者は約 104 万人、法人は約 3 万 1 千社なので個人が 33 倍以上多い。したがって c. は正しい。
 (第 1 分冊 8～9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

〔問 2〕 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 所得税青色申告決算書の貸借対照表は、年初と年末の農業に関する資産および負債がどれだけあるかを表すものである。
- b. 個人事業者の決算書の用途には、利益の計算、税金の計算のほかに、金融機関から融資を受けるためということも含まれる。
- c. 帳簿を作成すれば自動的に青色申告の事業者になれるわけではなく、事前に申請する必要がある。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (3)

正解率 54.7%



解 説

a. 所得税青色申告決算書の貸借対照表は、年初と年末の農業に関する資産および負債がどれだけあるかを表すものである。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 15 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

b. 個人事業者の決算書の用途には、利益の計算、税金の計算のほかに、金融機関から融資を受けるためということも含まれる。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 9 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

c. 帳簿を作成すれば自動的に青色申告の事業者になれるわけではなく、事前に申請する必要がある。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

簿記のルール

【問3】 以下の表は、簿記のルールに沿って、次の①～③の取引を仕訳処理したものである。表中のa～fのうち、「現金」に該当するものはどれか、(1)～(3)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ① 知人から現金 500 円を借りた。
- ② 現金 300 円で商品を購入した。
- ③ 商品を 400 円で現金売りした。

	借方		貸方	
①	a	500	b	500
②	c	300	d	300
③	e	400	f	400

- (1) aとcとe
- (2) aとdとe
- (3) bとcとf

正解 (2)

正解率 84.9%



解説

現金は資産勘定であり、増えるときは借方に、減るときは貸方に書く。

- ① 現金 500 円を借りた時は、現金が増え、借入金が増えるので、

借方		貸方	
現金	500	借入金	500

と、借方に現金 500 円と書き、貸方に借入金 500 円と書く。したがって a は現金、b は借入金である。
(第1分冊 17 ページ【第1章3. 簿記のルール】)

- ② 現金 300 円で商品を購入した時は、現金が減り、仕入が増えるので、

借方		貸方	
仕入	300	現金	300

と、借方に仕入 300 円と書き、貸方に現金 300 円と書く。したがって c は仕入、d は現金である。
(第1分冊 17 ページ【第1章3. 簿記のルール】)

- ③ 商品を 400 円で現金売りした時は、現金が増え、売上が増えるので、

借方		貸方	
現金	400	売上	400

と、借方に現金 400 円と書き、貸方に売上 400 円と書く。したがって e は現金、f は売上である。
(第1分冊 17 ページ【第1章3. 簿記のルール】)

以上をまとめると、

	借方		貸方	
①	a 現金	500	b 借入金	500
②	c 仕入	300	d 現金	300
③	e 現金	400	f 売上	400

となり、a、d、eが現金に該当する。したがって(2)が本問の正解である。

収 入 金 額

[問 4] 収入金額に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 受取共済金，出荷奨励金，価格差補填金，事業分量配当金は，いずれも雑収入として計上する。
- (2) 金銭を得たときに収入金額を計上する現金主義は，青色申告承認申請書を提出した個人事業主なら誰でも適用される。
- (3) 農地を貸したことによる収入は，事業所得になる。

正解 (1)

正解率 69.8%

**解 説**

(1) 受取共済金，出荷奨励金，価格差補填金，事業分量配当金は，いずれも雑収入として計上する。したがって (1) は正しく，これが本問の正解である。

(第 1 分冊 24 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

(2) 現金主義は規模の小さい個人事業者だけに認められた特例であり，「現金主義による所得計算の特例を受けるための手続」が必要となる。したがって (2) は誤りである。

(第 1 分冊 24 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

(3) 農地を貸したことによる収入は，不動産所得になる。したがって (3) は誤りである。

(第 1 分冊 25 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

棚 卸 し

〔問 5〕 棚卸しに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 収穫時から販売または消費等が終了するまでの期間が比較的短いもの(ぶどう、もも、なし、びわ等)は棚卸しをする必要がない。
- (2) その年に実際にどのような農産物を棚卸ししているかは、農業所得用所得税青色申告決算書の「**④**収入金額の内訳」の農産物の期首棚卸高を見るとわかる。
- (3) 1 個 5,000 円の商品を 100 個仕入れて、そのうち 80 個が合計 600,000 円で売れた場合の利益は、200,000 円である。

正解 (2)

正解率 71.7%



解 説

(1) 収穫時から販売または消費等が終了するまでの期間が比較的短いもの(ぶどう、もも、なし、びわ等)は棚卸しをする必要がない。したがって (1) は正しい。

(第 1 分冊 29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】)

(2) その年に実際にどのような農産物を棚卸ししているかは、農業所得用所得税青色申告決算書の「**○ A** 収入金額の内訳」の農産物の期末棚卸高を見るとわかる。したがって (2) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 1 分冊 29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】)

(3) 1 個 5,000 円の商品を 100 個仕入れてそのうち 80 個が合計 600,000 円で売れた場合の利益は、次の計算式により 200,000 円である。したがって (3) は正しい。

$$\text{売上原価} = 5,000 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} - 5,000 \text{ 円} \times 20 \text{ 個} = 400,000 \text{ 円}$$

$$\text{利益} = 600,000 \text{ 円} - 400,000 \text{ 円} = 200,000 \text{ 円}$$

(第 1 分冊 26 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】)

減価償却費の計算 (1)

[問 6] 取得価額 370,000 円, 取得時期・今年 10 月 5 日, 耐用年数 7 年, 償却方法・定額法で個人事業主が取得した耕うん機について, 1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組合せを 1 つ選びなさい(耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143)。なお, 減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合, 切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 361,181 円 2 年目 308,271 円
 (2) 1 年目 356,772 円 2 年目 317,090 円
 (3) 1 年目 356,772 円 2 年目 303,862 円

正解 (3)

正解率 92.5%



解 説

定額法は, 取得価額である 370,000 円に, 耐用年数ごとに定められた償却率をかけて, 毎年の減価償却費を計算する。本問の場合, 1 年目の減価償却費は,

$$370,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 3 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 13,228 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 370,000 \text{ 円} - 13,228 \text{ 円} = 356,772 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は,

$$370,000 \text{ 円} \times 0.143 = 52,910 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 356,772 \text{ 円} - 52,910 \text{ 円} = 303,862 \text{ 円}$$

したがって, (3) が本問の正解である。

なお, 資産を月の途中で取得や譲渡, 取壊しなどをした場合, 取得や譲渡, 取壊しをした月を 1 か月として計算する(国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照)。

[例] 10 月 5 日に取得して, 12 月まで引き続き使用している場合⇒3 か月として計算

(第 1 分冊 29 ~ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減価償却費の計算（2）

[問 7] 個人事業主が令和 5 年 9 月 20 日にトラクター(法定耐用年数 7 年)を 1,600,000 円で購入した場合の令和 6 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 413,976 円
- (2) 424,882 円
- (3) 457,600 円

正解 (1)

正解率 84.9%



解 説

取得価額 1,600,000 円 × 償却率 0.286 = 1 年間の減価償却費 457,600 円

令和 5 年中に事業の用に供した期間：4 か月

令和 5 年の減価償却費 457,600 円 × 4 か月 ÷ 12 か月 = 152,534 円

未償却残高 1,600,000 円 - 152,534 円 = 1,447,466 円

令和 6 年の減価償却費 1,447,466 円 × 0.286 = 413,976 円

したがって、(1) が本問の正解である。

(第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減 価 償 却

- [問 8] 減価償却に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。
- (1) 毎年の減価償却費は、定率法では「取得価額×償却率」で計算し、定額法では「前年末の未償却残高×償却率」で計算する。
 - (2) 取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は、3 年間で 1 / 3 ずつ減価償却することができる。
 - (3) 減価償却における事業専用割合は、事業日数や使用頻度に応じて決められる。

正解 (1)

正解率 66.0%



解 説

- (1) 毎年の減価償却費は、定額法では「取得価額×償却率」で計算し、定率法では「前年末の未償却残高×償却率」で計算する。したがって (1) は誤りであり、これが本問の正解である。
(第 1 分冊 30 ～ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
- (2) 取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は、3 年間で 1 / 3 ずつ減価償却することができる。したがって (2) は正しい。
(第 1 分冊 32 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
- (3) 減価償却における事業専用割合は、事業日数や使用頻度に応じて決められる。したがって (3) は正しい。
(第 1 分冊 34 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

人 件 費

〔問 9〕 人件費に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 個人事業主本人と同一生計の配偶者に支払う給与を経費にするためには、「青色事業専従者給与に関する届出書」に記載されている方法により支払われ、かつ、その記載されている金額の範囲内で支払われたものである必要がある。
- b. 個人事業主本人と同一生計の配偶者に支払う給与について、「青色事業専従者給与に関する届出書」を事後に税務署に提出すれば、その給与を経費にすることができる。
- c. 青色事業専従者の要件の 1 つに、「その年を通じて 3 月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 71.7%



解 説

a. 個人事業主本人と同一生計の配偶者に支払う給与を経費にするためには、「青色事業専従者給与に関する届出書」に記載されている方法により支払われ、かつ、その記載されている金額の範囲内で支払われたものである必要がある。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 39 ページ【第 2 章 5. 人件費】)

b. 青色事業専従者給与に関する届出書は「事後」ではなく「事前に」税務署に提出しなければならない。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 39 ページ【第 2 章 5. 人件費】)

c. 青色事業専従者の要件の 1 つに、「その年を通じて 6 月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 39 ページ【第 2 章 5. 人件費】)

したがって誤っているものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

そ の 他 の 経 費

- [問 10] その他の経費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 固定資産税は租税公課として経費になるが、農地ではなく自宅の固定資産税は経費にならない。
 - b. 生産に要したビニール、おがくず、土等の購入費は「農具費」の科目で経費に計上する。
 - c. 事業主の家族を対象とする共済の掛金は、「農業共済掛金」として経費となる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 54.7%



解 説

- a. 固定資産税は租税公課として経費になるが、農地ではなく自宅の固定資産税は経費にならない。したがってa. は正しい。
(第1分冊40ページ【第2章6. その他の経費】)
- b. 生産に要したビニール、おがくず、土等の購入費は「諸材料費」の科目で経費に計上する。したがってb. は誤りである。
(第1分冊40ページ【第2章6. その他の経費】)
- c. 事業主自身や家族を対象とする共済の掛金は、経費とはならない。「農業共済掛金」として経費となるのは、農産物や農用車両の保険料など、農業に関するものに限られる。したがってc. は誤りである。
(第1分冊40ページ【第2章6. その他の経費】)
- したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

青色申告特別控除額

[問 11] 青色申告特別控除額に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 青色申告特別控除の特例は、事業所得のほか、不動産所得と山林所得について認められているが、まずは事業所得から控除する。
- (2) e-Taxによる申告(電子申告)または電子帳簿保存を行ってれば、75万円の青色申告特別控除を受けることができる。
- (3) 青色申告特別控除の適用を受けるためには、複式簿記の方法により帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を申告期限内に税務署に提出する必要がある。

正解 (3)

正解率 90.6%



解 説

(1) 青色申告特別控除の特例は、事業所得のほか、不動産所得と山林所得について認められているが、まずは不動産所得から控除する。したがって (1) は誤りである。

(第1分冊 45 ページ【第2章 10. 青色申告特別控除額】)

(2) e-Taxによる申告(電子申告)または電子帳簿保存を行ってれば、65万円の青色申告特別控除を受けることができる。したがって (2) は誤りである。

(第1分冊 45 ページ【第2章 10. 青色申告特別控除額】)

(3) 青色申告特別控除の適用を受けるためには、複式簿記の方法により帳簿を作成し、貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を申告期限内に税務署に提出する必要がある。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第1分冊 44 ページ【第2章 10. 青色申告特別控除額】)

肉 用 牛 の 特 例

- [問 12] 肉用牛の特例に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 売却金額が、1頭当たり税抜100万円(交雑種80万円, 乳用種5万円)未満であることが、適用要件の1つとされている。
 - b. 肉用牛の売却金額を補てんする性質の補助金を受け取っている場合、その補助金の額は適用要件の判定上、売却金額に含めなくてよい。
 - c. 年間の売却頭数が2,000頭以下であることが、適用要件の1つである。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 73.6%



解 説

a. 売却金額が、1頭当たり税抜100万円(交雑種80万円, 乳用種50万円)未満であることが、適用要件の1つとされている。したがってa. は正しい。

(第1分冊46ページ【第2章11. 肉用牛の特例】)

b. 肉用牛の売却金額を補てんする性質の補助金を受け取っている場合、その補助金の額も売却金額として考え、合算した金額で100万円(交雑種80万円, 乳用種50万円)未満かどうかを判定する。したがってb. は誤りである。

(第1分冊46ページ【第2章11. 肉用牛の特例】)

c. 年間の売却頭数が1,500頭以下であることが、適用要件の1つである。したがってc. は誤りである。

(第1分冊46ページ【第2章11. 肉用牛の特例】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

売掛金と貸倒引当金

[問 13] 売掛金と貸倒引当金に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 代金を受け取ると、売掛金という資産は、現金や預金といった資産に変化する。
 - b. 貸倒引当金は、その年の1月1日時点における「売掛金、未収金、貸付金の残高の合計×5.5%」の金額を限度として設定できる。
 - c. 貸倒引当金に繰り入れた金額は、損益計算書にも記載され、農業所得の経費とされるが、実際に売掛金などが貸し倒れていないと、経費にできない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 47.2%



解 説

a. 代金を受け取ると、売掛金という資産は、現金や預金といった資産に変化する。したがって a. は正しい。
(第1分冊 51 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】)

b. 貸倒引当金は、その年の12月31日時点における「売掛金、未収金、貸付金の残高の合計×5.5%」の金額を限度として設定できる。したがって b. は誤りである。

(第1分冊 51 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】)

c. 貸倒引当金に繰り入れた金額は、損益計算書にも記載され、農業所得の経費とされるが、実際に売掛金などが貸し倒れていなくても、経費にできる。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

買掛金，未払金，預り金

[問 14] 買掛金，未払金，預り金に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 一般的に，商品の代金の未払いは買掛金，経費の代金の未払いは未払金，と使い分けされている。
- b. 従業員の給与から源泉徴収した税金の勘定科目は，「預り金」である。
- c. 源泉徴収の納期の特例において，7月から12月までに源泉徴収した金額は，翌年2月15日までに納付する必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 54.7%



解 説

a. 一般的に，商品の代金の未払いは買掛金，経費の代金の未払いは未払金，と使い分けされている。したがって a. は正しい。

(第1分冊 55 ページ【第3章 5. 買掛金，未払金】)

b. 従業員の給与から源泉徴収した税金の勘定科目は，「預り金」である。したがって b. は正しい。

(第1分冊 56 ページ【第3章 7. 預り金】)

c. 源泉徴収の納期の特例において，7月から12月までに源泉徴収した金額は，翌年1月20日までに納付する必要がある。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 56 ページ【第3章 7. 預り金】)

したがって正しいものは2つあるので，(2)が本問の正解である。

事業主勘定

[問 15] 事業主勘定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 事業用の現金を生活資金に使用した場合、仕訳は借方が現金、貸方が事業主貸となる。
- (2) 事業主貸と事業主借は、1年以上繰り越すこともある。
- (3) プライベートの預金から10万円を事業用の預金に振り替えた場合の仕訳は、次のとおりである。
(借方)普通預金 100,000円 (貸方)事業主借 100,000円

正解 (3)

正解率 75.5%



解 説

(1) 事業用の現金を生活資金に使用した場合、仕訳は借方が事業主貸、貸方が現金となる。したがって (1) は誤りである。なお、事業主貸勘定は借方科目、事業主借勘定は貸方科目であることに注意すること。

(第1分冊 57 ページ【第3章 8. 事業主貸, 事業主借】)

(2) 事業主貸と事業主借は、1年以上繰り越すことはなく、翌年に儲けと一緒に元入金に足し引きする。したがって (2) は誤りである。

(第1分冊 59 ページ【第3章 9. 元入金】)

(3) プライベートの預金から10万円を事業用の預金に振り替えた場合の仕訳は、次のとおりである。

(借方) 普通預金 100,000円 (貸方) 事業主借 100,000円

したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第1分冊 57～58 ページ【第3章 8. 事業主貸, 事業主借】)

所得区分

【問16】 所得区分に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 個人が得た所得は、その内容に応じて10種類に区分されている。
- b. 法人から贈与された金品は、雑所得に該当する。
- c. 災害により、農産物の収益を補償する保険金を受け取った場合、その保険金は農産物の売上代金とみなして、農業所得の収入金額に含める。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 54.7%



解 説

a. 個人が得た所得は、その内容に応じて10種類に区分されている。したがってa. は正しい。
(第1分冊62ページ【第4章1. 所得区分】)

b. 法人から贈与された金品は、一時所得に該当する。したがってb. は誤りである。
(第1分冊63ページ【第4章1. 所得区分】)

c. 災害により、農産物の収益を補償する保険金を受け取った場合、その保険金は農産物の売上代金とみなして、農業所得の収入金額に含める。したがってc. は正しい。

(第1分冊63ページ【第4章1. 所得区分】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

損 益 通 算

[問 17] 各種所得の金額が下記のとおりである場合、損益通算後の所得金額として正しいものを 1 つ選びなさい。

<各種所得>

事業(農業)所得 △ 30 不動産所得 180 譲渡所得 50 雑所得 △ 20

- (1) 230
- (2) 200
- (3) 180

正解 (2)

正解率 81.1%

**解 説**

黒字の所得金額と赤字の損失金額を相殺することを損益通算という。

他の所得金額と相殺できるのは、原則として不動産所得、事業所得（農業所得）、譲渡所得（土地・建物等の譲渡による損失を除く）、山林所得から生じた損失金額に限られる。したがって、本問における損益通算後の所得金額は、事業所得△ 30 + 不動産所得 180 + 譲渡所得 50 = 200 となり、(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 64 ページ【第 4 章 2. 損益通算】)

個人農家の下記資料を基に，[問 18]～[問 22] に答えなさい。

収入金額	販売金額	8,600,000
	農産物の期首棚卸高	270,000
	農産物の期末棚卸高	290,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	130,000
	種苗費	240,000
	肥料費	290,000
	農具費	90,000
	農薬・衛生費	270,000
	減価償却費	150,000
	利子割引料	18,000
	雑 費	222,000
	小 計	1,410,000
差引金額	(?)	
貸倒引当金 繰戻額	66,000	
専従者給与	3,018,000	
貸倒引当金 繰入額	(②)	
青色申告特別控除額	550,000	
所得金額	3,631,000	

科 目	資 産		科 目	負債・資本	
	1月1日	12月31日		1月1日	12月31日
現 金	290,000	350,000	借入金	1,249,000	767,000
普通預金	1,270,000	1,290,000			
売掛金	1,200,000	1,400,000	貸倒引当金	66,000	77,000
農産物	(?)	(③)			
農機具等	740,000	820,000	事業主借		0
			元入金	2,455,000	2,455,000
事業主貸		3,330,000	(?)		(④)
合 計	3,770,000	7,480,000	合 計	3,770,000	(?)

個人農家の決算書（1）

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 8,040,000
- (2) 8,580,000
- (3) 8,620,000

正解 (3)

正解率 88.7%



解 説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,600,000 \text{ 円} - 270,000 \text{ 円} + 290,000 \text{ 円} = 8,620,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 27～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、66～67 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (2)

[問 19] ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 37,000
- (2) 66,000
- (3) 77,000

正解 (3)

正解率 90.6%



解 説

貸倒引当金は、その年の12月31日時点における売掛金、未収金、貸付金の残高の合計に5.5%をかけた金額を限度として設定することができる。

本問では $1,400,000 \text{ 円} \times 5.5\% = 77,000 \text{ 円}$ と計算する。

また、貸倒引当金繰入額のコличествоは貸借対照表の12月31日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 51～52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】、67～68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (3)

[問 20] ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 20,000
- (2) 270,000
- (3) 290,000

正解 (3)

正解率 94.3%



解 説

貸借対照表の12月31日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期末棚卸高と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊53ページ【第3章3. 棚卸資産】、66,68ページ【第5章I-1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（4）

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,631,000
- (2) 4,181,000
- (3) 4,335,000

正解 (2)

正解率 94.3%



解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、
 $7,480,000 - (767,000 + 77,000 + 2,455,000) = 4,181,000$ となるので、(2) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額+所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,631,000 = 4,181,000$$

(第1分冊 68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（5）

[問 22] この個人農家の決算書の分析として、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 事業主貸として 3,330,000 円が計上されているので、この金額が事業から家計に移っているといえる。
- b. 専従者給与として 3,018,000 円が計上されているので、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族への給与は 3,018,000 円である。
- c. 所得金額が 3,631,000 円あるが、建物の譲渡による損失が 300 万円あるとすると、損益通算することによって納税額を大幅に減らすことが可能である(他の所得および損失はないものとする)。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 28.3%



解 説

a. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 74 ページ【第 5 章 I -2. 増減分析 (7) 元入金, 事業主勘定】)

b. 専従者給与は、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で、その事業に専ら従事する者に対し、一定の手続きを経て支払われた給与である。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 38～39 ページ【第 2 章 5. 人件費】)

c. 譲渡所得は損益通算の対象ではあるが、土地・建物の譲渡による損失は対象外である。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 64 ページ【第 4 章 2. 損益通算】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，[問 23]～[問 28] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日時点) (単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 4,180,000 】	【流動負債】	【 2,110,000 】
現金預金	2,250,000	買掛金	880,000
売掛金	1,200,000	未払金	520,000
農産物等	420,000	預り金	160,000
仕掛品	376,000	未払法人税等	550,000
貸倒引当金	△ 66,000		
【固定資産】	【 13,500,000 】	【固定負債】	【 1,790,000 】
((①)固定資産)	(13,500,000)	(②)借入金	1,790,000
建 物	3,500,000		
農機具	800,000	負債の部 合計	3,900,000
果樹・牛馬等	500,000	純資産の部	
育成仮勘定	900,000	【資本金】	【 5,000,000 】
土 地	7,800,000	【利益剰余金】	【 8,780,000 】
		繰越利益	8,780,000
		純資産の部 合計	13,780,000
資産の部 合計	17,680,000	負債・純資産 合計	17,680,000

損益計算書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日) (単位：円)

【売上高】		15,600,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	350,000	
当期農業原価	<u>4,750,000</u>	
合 計	5,100,000	
期末農産物棚卸高	<u>420,000</u>	<u>4,680,000</u>
売上(③)		10,920,000
【販売費及び一般管理費】		<u>6,300,000</u>
営業利益		4,620,000
【営業外収益】		
貸倒引当金戻入	105,000	
雑収入	<u>35,000</u>	140,000
【営業外費用】		
支払利息	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
(④)利益		4,690,000
税引前当期純利益		4,690,000
法人税, 住民税及び事業税		<u>1,876,000</u>
当期純利益		<u>2,814,000</u>

株主資本等変動計算書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日) (単位：円)

	資本金	資本準備金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	5,000,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				2,814,000	2,814,000
当期変動額合計	0	0	0	2,814,000	2,814,000
当期末残高	5,000,000	0	0	(?)	1,378,000

農業法人の決算書（1）

[問 23] ①に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 有形
- (2) 無形
- (3) 未償却

正解 (1)

正解率 79.2%



解 説

固定資産は有形固定資産と無形固定資産に区分されるが、ここで計上されている建物、農機具、果樹・牛馬等、育成仮勘定、土地はすべて有形固定資産である。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（2）

[問 24] ②に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 短期
- (2) 長期
- (3) 無期

正解 (2)

正解率 96.2%

**解 説**

1年以内に返済期限が来る短期借入金は流動負債に、それ以外の長期借入金は固定負債に計上する。したがって、(2)が本問の正解である。

(第1分冊 80～81ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方(2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（3）

[問 25] ③に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 純利益
- (2) 総利益
- (3) 当期利益

正解 (2)

正解率 71.7%



解 説

売上高から売上原価を差し引いた金額は売上総利益（俗にいう粗利）と呼ばれる。したがって、(2) が本問の正解である。

（第1分冊 83 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】）

農業法人の決算書（4）

[問 26] ④に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経常
- (2) 特別
- (3) 臨時

正解 (1)

正解率 92.5%



解 説

営業利益に営業外収益を足し、営業外費用を引いた金額は経常利益（マイナスの場合は経常損失）と呼ばれる。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 84 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

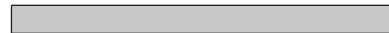
農業法人の決算書（5）

〔問27〕 ⑤に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 5,966,000
- (2) 8,780,000
- (3) 13,780,000

正解 (1) ※

正解率 100.0%



解 説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（ ? ）は8,780,000となるので、 $8,780,000 - \text{当期変動額} 2,814,000 = 5,966,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1)が本問の正解である。

（第1分冊80～81ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方（2）貸借対照表】、85～86ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方（4）株主資本等変動計算書】）

※ 第54回検定試験（2024年2月3日実施）では、「株主資本等変動計算書」の「純資産合計」の「当期末残高」1,378,000は、13,780,000の誤植であることを考慮し、全員正解とさせていただきます。

農業法人の決算書（6）

[問 28] 流動比率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 51.7%
- (2) 107.2%
- (3) 198.1%

正解 (3)

正解率 62.3%



解 説

流動比率は、流動資産÷流動負債×100(%)で計算する。本問では、
 $4,180,000 \text{ 円} \div 2,110,000 \text{ 円} \times 100 (\%) = 198.10\%$ と計算する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 98 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

各種財務指標による分析 (1)

[問 29] 各種財務指標による分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 総資本経常利益率は、「経常利益率×総資本回転率」で表される。
- b. 売上総利益増加率、営業利益増加率、経常利益率は成長性分析で使われる比率である。
- c. 固定長期適合率は、150%以上が理想といわれている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 18.9%



解 説

a. 総資本経常利益率は、「経常利益率×総資本回転率」で表される。したがって a. は正しい。(第1分冊 97 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (1) 収益性分析】)

b. 売上総利益増加率、営業利益増加率は成長性分析で使われる比率だが、経常利益率は収益性分析で使われる比率である。したがって b. は誤りである。

(第1分冊 96, 101～102 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (1) 収益性分析, (4) 成長性分析】)

c. 固定長期適合率は、100%以下でないと資金繰りが悪いと見ることができる。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 99 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)
したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

各種財務指標による分析 (2)

[問 30] 労働分配率の計算式として、正しい組合せを1つ選びなさい。

$$\text{労働分配率} = (A) \div (B) \times 100(\%)$$

- (1) A 人件費 B 営業利益
(2) A 付加価値額 B 人件費
(3) A 人件費 B 付加価値額

正解 (3)

正解率 52.8%



解 説

労働分配率を示す算式は次のとおりである。

$$\text{労働分配率} = \text{人件費} \div \text{付加価値額} \times 100(\%)$$

したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 101 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (3) 生産性分析】)

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 信用経済のもとでは、原材料を購入したり、商品を仕入れたりした場合の決済方法は、現金決済が普通である。
- b. 商品を販売すれば、その回収が現金であろうが掛けであろうが、「売上」の事実をもって収入金額(収益)と認識する考え方を発生主義という。
- c. 現金主義で収益と費用を計上し利益が出ている場合は、その利益が大きければ大きいほど資金繰りが苦しい。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 92.5%



解 説

a. 信用経済のもとでは、原材料を購入したり、商品を仕入れたりした場合の決済方法は、掛けによるのが普通である。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 5 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず」])

b. 商品を販売すれば、その回収が現金であろうが掛けであろうが、「売上」の事実をもって収入金額(収益)と認識する考え方を発生主義という。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 5～6 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず」])

c. 現金主義による収益と費用には現金の裏付けがあるため、利益が大きければ大きいほど、手元に残る現金が多いことを意味しており、資金繰りに余裕がある。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 5～6 ページ【第 1 章 1. 「勘定合って銭足らず」])

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(2)

[問 32] 「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足するものを、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかに取引はないものとする。また、令和5年10月10日取引開始前の現預金残高は20万円である。

- (1) 令和5年10月10日に商品18万円を掛けて仕入れ(決済日同年11月30日)、この商品を同年12月10日に25万円で掛け売りした(決済日令和6年1月31日)。
- (2) 令和5年10月10日に商品24万円を掛けて仕入れ(決済日同年11月30日)、この商品を同年11月20日に30万円で現金販売した。
- (3) 令和5年10月10日に商品22万円を掛けて仕入れ(決済日同年11月30日)、この商品を同年11月20日に30万円で掛け売りした(決済日同年12月28日)。

正解 (3)

正解率 90.6%



解 説

(1) 令和5年12月10日に売上25万円が計上され、この売上の入金は令和6年1月31日であるが、令和5年11月30日の18万円の支払には現預金が充てられるので、資金が不足することはない。

(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

(2) 令和5年11月20日に30万円が現金入金されるため、同年11月30日の24万円の支払に充てられる資金は有しており、資金が不足することはない。

(第2分冊14ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

(3) 令和5年11月20日に売上30万円が計上されるが、この売上の入金は同年12月28日であり、同年11月30日の22万円の支払には、現預金20万円を充てただけでは足りず、資金が不足する。したがって、これが本問の正解である。

(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算 (1)

【問 33】 損益計算と収支計算に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 期末に未販売農産物が 50,000 円(販売価格)発生していた場合、収支計算上 50,000 円のマイナスとなる。
- b. 商品を現金で仕入れ、この商品を掛けて販売した場合、「収支計算上の収支<損益計算上の利益」となる。
- c. 前期から繰り越された未販売農産物が 25,000 円(販売価格)、当期末に 28,000 円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が 350,000 円だった場合の当期利益は、353,000 円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。

(1) 1つ

(2) 2つ

(3) 3つ

正解 (3)

正解率 50.9%



解 説

a. 期末に未販売農産物が発生していた場合、損益計算上はその販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 11～12 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

b. 商品を現金で仕入れ、この商品を掛けて販売した場合、「収支計算上の収支<損益計算上の利益」となる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 8～10 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)

c. 前期から繰り越された未販売農産物が 25,000 円(販売価格)、当期末に 28,000 円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が 350,000 円だった場合の当期利益は、(実際の売上) 350,000 円 - (期首未販売農産物) 25,000 円 + (期末未販売農産物) 28,000 円 = (当期利益) 353,000 円となる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 11～12 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

損益計算と収支計算 (2)

[問 34] 次の①～⑤の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい(現預金の月初残高 500,000 円とする)。

- ① 商品を 150,000 円で仕入れ、代金は掛けとした。
 - ② 商品を 190,000 円で売り上げ、代金は現金で受け取った。
 - ③ 以前受け取っていた受取手形 120,000 円が決済され、普通預金に入金された。
 - ④ 以前振り出していた支払手形 150,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑤ 月次決算において、減価償却費 35,000 円を計上した。
- (1) 160,000 円
 (2) 625,000 円
 (3) 660,000 円

正解 (3)

正解率 94.3%



解 説

- ① 代金は掛けとしているため、現預金の減少はない。
 (第 2 分冊 14～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース、④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ② 代金を現金で受け取っているため、現預金は 190,000 円増加している。
 (第 2 分冊 14～15 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)
- ③ 受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 120,000 円増加している。
 (第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ④ 支払手形 150,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少している。
 (第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ⑤ 減価償却費 35,000 円に資金の裏付けはないため、現預金の減少はない。
 (第 2 分冊 30～31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)
- (月初残高) 500,000 円 + ② 190,000 円 + ③ 120,000 円 - ④ 150,000 円 = 660,000 円
 したがって、(3) が本問の正解である。

仕入と売上原価

【問35】 仕入と売上原価に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。
- b. 仕入単価が同じ場合、前年から繰り越された商品が売れても、利益率は変わらない。
- c. 期首棚卸高 18,000 円、当期仕入高 24,000 円、期末棚卸高 15,000 円、原価値入率(※)は期を通して 20% で一定であった場合、資金は 1,200 円増加する。なお、本問は農産物以外の取引であり、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。

(※)原価値入率 = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上原価 とする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 56.6%



解 説

a. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。したがって a. は正しい。

(第1分冊 27～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、第2分冊 22～23 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

b. 在庫が減ると、その分お金は増えるが、利益率には影響しない。したがって b. は正しい。(第2分冊 26～27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

c. 農産物以外の取引なので、当期の売上原価は、

期首棚卸高 18,000 円 + 当期仕入高 24,000 円 - 期末棚卸高 15,000 円 = 27,000 円
となり、値入率が 20% であるため売上高は、

売上原価 27,000 円 + 27,000 円 × 20% = 32,400 円

となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、

売上高 32,400 円 - 仕入高 24,000 円 = 8,400 円

となる。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 26～29 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、第2分冊 26～27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって誤っているものは1つあるので、(1) が本問の正解である。

在 庫

[問 36] 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農業における在庫に対する留意点の1つに、育成中の果樹や牛馬の固定資産への振替えが漏れていないか、という点が挙げられる。
- b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(売上原価－仕入)に相当する在庫が増えることになる。
- c. 収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農作物については、会計上、在庫として認識する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 41.5%



解 説

a. 農業における在庫に対する留意点の1つに、育成中の果樹や牛馬の固定資産への振替えが漏れていないか、という点が挙げられる。したがって a. は正しい。

(第2分冊 27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 22～23 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農作物については、会計上、在庫として認識するのではなく、実質的な売掛金として認識する。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

経 費

[問 37] 経費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 来年分の地代を当年末に支払った場合、損益計算上の経費計上と収支計算上の経費支出にタイムラグが生じる。
- b. 事業用の軽自動車を 150 万円で購入し現金で支払った場合、経費としてではなく、資産として計上する。
- c. 経費の計上時期とその支出の時期との間にズレが生じる主な原因の1つに、引当金の計上がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 49.1%



解 説

a. 来年分の地代を当年末に支払った場合、損益計算上の経費計上と収支計算上の経費支出にタイムラグが生じる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 28 ～ 29 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

b. 事業用の軽自動車を 150 万円で購入し現金で支払った場合、経費としてではなく、資産として計上する。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 30 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)

c. 経費の計上時期とその支出の時期との間にズレが生じる主な原因として、前払経費や未払経費、減価償却費、引当金の計上が挙げられる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 28 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

取引にともなうお金のながれ

[問 38] 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、①の取引から何か月後か、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 商品 50,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 1 か月後に 65,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 2 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 3 か月後
 (2) 4 か月後
 (3) 5 か月後

正解 (3)

正解率 77.4%



解 説

商品を仕入れてから 3.5 か月後（買掛金サイト 1.5 か月 + 支払手形サイト 2 か月）に支払手形 50,000 円が決済され（収支▲ 50,000 円）、それからさらに 1.5 か月後、つまり商品を仕入れてから 5 か月後（在庫期間 1 か月 + 売掛金サイト 2 か月 + 受取手形サイト 2 か月）に受取手形 65,000 円が決済され（収支 + 15,000 円）、利益と収支が一致する。したがって、(3) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36 ～ 38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

〔問 39〕 仕入支出と売上収入に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

a. 次の取引で、買掛金を仕入時より1.5か月後に2か月のサイトの支払手形で支払ったら、お金は不足しない。

- ① 商品を掛けて仕入れた。
- ② 仕入から2か月後、その商品を掛け売りした。
- ③ 掛け売りから2か月後、売掛金を現金回収した。

b. 買掛金のサイト、支払手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は短くてすむが、在庫期間が長ければお金が不足する期間も長くなる。

c. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに3か月かかり、その仕入代金をお金で支払うまでが2か月の場合は、売上が増えるとお金は不足しない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 84.9%



解 説

a. 商品を掛けて仕入れ、その商品を2か月後に掛け売りし、その売掛金を2か月後に現金回収した。このとき買掛金を仕入時より1.5か月後に2か月のサイトの支払手形で支払ったら、仕入支出の流れは、買掛金サイト(1.5か月) + 支払手形サイト(2か月) = 3.5か月となり、売上収入の流れは、在庫期間(2か月) + 売掛金サイト(2か月) = 4か月となる。商品仕入から仕入代金支払まで3.5か月であり、商品仕入から売掛金回収までは4か月であるため、お金は不足する。したがってa. は誤りである。

(第2分冊 38～40 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」、(7) 売上が増加すると、不足金額も大きくなる……】)

b. 買掛金のサイト、支払手形のサイトが長ければ長いほど、お金が不足する期間は短くてすむが、在庫期間が長ければお金が不足する期間も長くなる。したがってb. は正しい。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ】)

c. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに3か月かかり、その仕入代金をお金で支払うまでが2か月の場合は、売上が増えるとお金は不足する。したがってc. は誤りである。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

資 金 繰 り

[問 40] 資金繰りに関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 人手不足による人件費の高騰は、資金繰り悪化の大きな要因とはならない。
- b. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合、「出」を早めたり「入り」を遅らせることにより「入り」を「出」より上回らせることができる。
- c. お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも、資金繰りに該当する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 83.0%



解 説

a. 人手不足による人件費の高騰は、大規模な設備投資の失敗などとともに、資金繰り悪化の大きな要因となる。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 44 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

b. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

c. 資金繰りとは、お金が足りなくなる場合に足りない分を調達することだけでなく、お金が余りそうなときに、そのお金の有利な運用を考えることも含まれる。したがって c. は正しい。

(第2分冊 43 ページ【第1章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

現金増減の法則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現金増減の法則に関する次の記述について、現金の減少として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 元入金が増加した。
 - b. 売掛金が増加した。
 - c. 受取手形が減少した。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 75.5%



解 説

a. 現金増減の法則においては、元入金が増加は現金の減少として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

b. 売掛金の増加は現金の減少として捉える。

(第2分冊 51 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

c. 受取手形の減少は現金の増加として捉える。

(第2分冊 49 ページ【第2章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

したがって現金の減少として捉えるものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表 (1)

[問 42] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表の負債に該当するものは、いわゆる他人資本であり、事業主以外の第三者から調達したお金を指す。
- (2) 1 年以内にお金になる資産は、流動資産に該当する。
- (3) 未収金、貸付金、前受金は、いずれも資産の部に表示される。

正解 (3)

正解率 84.9%

**解 説**

(1) 貸借対照表の負債に該当するものは、いわゆる他人資本であり、事業主以外の第三者から調達したお金を指す。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(2) 1 年以内にお金になる資産は、流動資産に該当する。したがって (2) は正しい。

(第 2 分冊 56 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (2) 流動と固定の区分】)

(3) 売掛金、未収金は資産の部に表示されるが、前受金は負債の部に表示される。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 52 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

個人事業主の貸借対照表 (2)

[問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸借対照表の貸方はお金の運用形態を表し、借方はお金の調達源泉を表す。
- b. 事業主貸は「事業主への貸し」と捉えられ、事業主借は「事業主からの借り」と捉えられるが、両者とも最終的には元入金に集約される。
- c. 借入金は他人資本に該当するため、「事業主からの借り」である事業主借は他人資本に該当する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 60.4%



解 説

a. 貸借対照表の貸方はお金の調達源泉を表し、借方はお金の運用形態を表す。したがって a. は誤りである。

(第1分冊 16 ページ【第1章 3. 簿記のルール】、第2分冊 53～54 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

b. 事業主貸は「事業主への貸し」と捉えられ、事業主借は「事業主からの借り」と捉えられるが、両者とも最終的には元入金に集約される。したがって b. は正しい。

(第2分冊 55 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

c. 他人資本は事業主以外の第三者から調達したお金が該当し、「事業主からの借り」である事業主借は他人資本ではなく自己資本に該当する。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 54～55 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)
したがって正しいものは1つあるので、(1) が本問の正解である。

資 金 貸 借 対 照 表

[問 44] 資金貸借対照表において、次のうち、固定資金の調達に該当する勘定科目はいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸倒引当金
 - b. 長期借入金
 - c. 元入金
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 64.2%

**解 説**

貸倒引当金は流動資金の調達に該当し、長期借入金、元金は固定資金の調達に該当する。したがって固定資金の調達に該当するものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

(第2分冊 58～60 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (4) 流動資金と固定資金】)

固定資金，流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金，流動資金の運用と調達について，資金繰りの観点で望ましいと考えられる関係を(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお，不等号(「<」「>」)は，貸借対照表の残高の多寡を表している。

- (1) 固定資金の運用 > 固定資金の調達
- (2) 流動資金の運用 < 流動資金の調達
- (3) 固定資金の運用 < 固定資金の調達

正解 (3)

正解率 84.9%

**解 説**

固定資金の運用に係る資金を，固定資金の調達でまかないきれない場合，すぐに返済しなければならない流動資金でまかなわなければならないため，固定資金として調達したお金で固定資金の運用をまかなうことは，資金繰りの必要最低条件である。

したがって，固定資金の調達が固定資金の運用よりも多ければよい（流動資金の運用及び固定資金の運用の合計と流動資金の調達及び固定資金の調達の合計は等しくなるため，裏を返せば流動資金の調達が流動資金の運用よりも少なければよい）ので，(3)が本問の正解である。（第2分冊 62～63 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス】）

設備資金の調達と計画

【問 46】 長期借入金による設備投資に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 長期借入金の返済原資になるものは、内部留保した利益(処分後利益)や減価償却費を考慮することが望ましい。
- b. 内部留保した利益(処分後利益)とは、税引前利益から税金を支払い、会社の場合には株主配当金などを差し引いた利益のことをいう。
- c. 長期借入金などの固定負債を無理に返済することは、結果として、その返済資金を、流動資金から調達することにつながる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 49.1%



解 説

a. 長期借入金による設備投資を行う場合の返済原資になるものは、大まかに言えば内部留保した利益(処分後利益)や減価償却費となる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 70 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ④長期借入金】)

b. 内部留保した利益(処分後利益)とは、税引前利益から、法人税や所得税などの税金を支払い、さらに、会社の場合には株主総会の決議により、剰余金処分として株主に支払う株主配当金などを差し引いた利益のことをいう。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 70 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ④長期借入金】)

c. 長期借入金などの固定負債を無理に返済することは、結果として、その返済資金を、流動資金から調達することにつながる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 70 ～ 71 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達④長期借入金】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

運 転 資 金

- 〔問 47〕 運転資金に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。**
- (1) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の調達金額が、その運用金額よりも大きい場合の、その余剰資金をいう。
 - (2) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表されるが、有価証券、前払金は流動資産に該当する。
 - (3) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、資金不足の原因を追究する必要はない。

正解 (2)

正解率 67.9%



解 説

- (1) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (1) は誤りである。
(第 2 分冊 75～76 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)
- (2) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表されるが、有価証券、前払金は流動資産に該当する。したがって (2) は正しく、これが本問の正解である。
(第 1 分冊 14 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】、第 2 分冊 74 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)
- (3) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。したがって (3) は誤りである。
(第 2 分冊 79 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法①資金不足の原因】)

営業運転資金

[問 48] 営業運転資金に関する下記の図に関する説明について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

売掛金 1,400,000 円	買掛金 550,000 円
棚卸資産 450,000 円	

- a. 売掛金 1,400,000 円のうち、1,200,000 円分が手形で回収されても、営業運転資金は何らの変化もない。
- b. 売掛金 1,400,000 円のうち、1,000,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- c. 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 67.9%



解 説

a. 売掛金 1,400,000 円のうち、1,200,000 円分が手形で回収されたとしても資金の流入はなく、現金預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって a. は正しい。

(第2分冊 73～77 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

b. 売掛金 1,400,000 円のうち、1,000,000 円分を現金売上できていれば、売掛金は 400,000 円となる。その場合、営業運転資金は 300,000 円 (= 売掛金 400,000 円 + 棚卸資産 450,000 円 - 買掛金 550,000 円) となり、営業運転資金は不足する。したがって b. は誤りである。

(第2分冊 73～77 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

c. 営業運転資金の不足分は 1,300,000 円 (= 売掛金 1,400,000 円 + 棚卸資産 450,000 円 - 買

掛金 550,000 円) であるから, 何らかの方法で調達しなければ, 資金ショートが発生することが考えられる。したがって c. は正しい。なお, 借入金による調達も一つの方法だが, 安易な借入金による調達は, かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第2分冊 73～77 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

したがって正しいものは2つあるので, (2) が本問の正解である。

流動資金の運用と調達

[問 49] 流動資金の運用と調達に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるが、金融機関の審査が他の調達方法に比べて厳しいというデメリットがある。
- (2) 金利 3% で 200 万円の借入れをした場合の 1 年間の支払利息は、粗利益率 30% のビジネスの場合では売上高 20 万円分の利益に相当する。
- (3) 手形の割引とは、手元にある手形を期日後に金融機関に持ち込み、一定の割引料を支払って金融機関に買い取ってもらうことである。

正解 (3)

正解率 81.1%



解 説

(1) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるが、金融機関の審査が他の調達方法に比べて厳しいというデメリットがある。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 81 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

(2) 金利 3% で 200 万円の借入れをした場合の 1 年間の支払利息 = $200 \text{ 万円} \times 3\% = 6 \text{ 万円}$
粗利益率 30% の場合における売上高 20 万円分の利益 = $20 \text{ 万円} \times 30\% = 6 \text{ 万円}$
したがって (2) は正しい。

(第 2 分冊 78 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法】)

(3) 手形の割引とは、手元にある手形を期日前に金融機関に持ち込み、一定の割引料を支払って金融機関に買い取ってもらうことである。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 80 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法②手形の割引】)

売上債権管理，在庫管理

〔問 50〕 売上債権管理，在庫管理に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 常時必要な農薬や肥料は豊富に手元に置いておくことにより，機動的に利用でき収穫に直結するため，資金繰りに余裕が持てる。
- b. 在庫については，各商品をすべて均一に管理する方が効率的であり，資金繰りのうえでも望ましい。
- c. 受取手形や売掛金，農産物は将来的な現金になるが，これらの資産が拡大すると資金繰りはひっ迫してくる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 75.5%



解 説

a. 常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくということは在庫が増えることになり，資金繰りはどんどん厳しくなっていく。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 84 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

b. 在庫については，各商品をすべて均一に管理していたのでは，いつまでたっても在庫の山は解消されない。商品ごとに適正な在庫量を決めて，重点的に管理していくことが，在庫の圧縮につながる。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 86～87 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには③在庫の管理】)

c. 受取手形や売掛金，農産物は将来的な現金になるが，これらの資産が拡大すると資金繰りはひっ迫してくる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 84 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

したがって誤っているものは 2 つあるので，(2) が本問の正解である。

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	3	問21	2	問31	1	問41	2
問 2	3	問12	1	問22	2	問32	3	問42	3
問 3	2	問13	1	問23	1	問33	3	問43	1
問 4	1	問14	2	問24	2	問34	3	問44	2
問 5	2	問15	3	問25	2	問35	1	問45	3
問 6	3	問16	2	問26	1	問36	1	問46	3
問 7	1	問17	2	問27	1 [*]	問37	3	問47	2
問 8	1	問18	3	問28	3	問38	3	問48	2
問 9	2	問19	3	問29	1	問39	1	問49	3
問10	1	問20	3	問30	3	問40	1	問50	2

※ 第54回検定試験(2024年2月3日実施)では、「株主資本等変動計算書」の「純資産合計」の「当期末残高」1,378,000は、13,780,000の誤植であることを考慮し、全員正解とさせていただきます。